

学校関係者評価報告書

＜実施日：2022年3月9日＞

公益財団法人横浜YMCA
横浜YMCA 学院専門学校

横浜YMCA学院 専門学校 学校関係者評価報告について

横浜YMCA学院専門学校では、全ての教育内容や通常の業務が、運営母体となる YMCA 活動に基づき行われているかについて、現状を点検して、さらなる改善及び向上を図っていくことを目的に、2007 年度より全教職員による自己点検「YMCA専門学校運営ガイドライン評価アンケート」を実施し、自らの立ち振舞いを振り返る機会としています。

また、2013年度より、卒業生や本校に関係の深い病院・施設・団体の方々を中心に、広くご意見を伺い、今後の教育活動や学校運営に反映させることを目的に、「学校関係者評価委員会」を発足し、定期的な意見交換・情報収集の場として運営しています。2021度は10月7日及び3月9日に実施した委員会において、たくさんの貴重なご意見やご指導をいただき心より感謝申し上げます。改めて、多くの方の意見を聞くことは、学校評価の重要性と、YMCA の運営する専門学校としての使命を再認識した次第です。

今後とも、より良い教育、より良い学校運営を目指し、教職員一同努力して参りますので、今後ともご支援、ご協力をお願い申し上げます。

2022 年 3 月 10 日

公益財団法人横浜 YMCA

横浜YMCA学院専門学校

校長 青木 英幸

1. 「学校関係者評価」の実施方法

今回の学校関係者評価は、文部科学省が策定した「専修学校における学校評価ガイドライン」に加え、項目を追加した。これは昨年度の学校関係者評価委員会より「横浜YMCA の活動にもとづき運営される YMCA 専門学校は、学校教育機関であると同時にボランティア団体や国際交流団体、社会教育活動団体の側面が職能教育や人材養成に生かされることが特長である。それらを踏まえた評価項目の設定をふやすことにより、地域で活躍する人材養成を担う学校づくりのより一層の指針となるのではないか」というご意見といただいたことによる。追加した細目は、本校にて2007年より実施している自己点検「YMCA 専門学校運営ガイドライン評価アンケート」より抽出した。

今年度も「2021年度自己点検評価表」について、本校に関係の深い 2名の委員（委員一覧表）に評価していただいた。各委員には、前記の自己点検評価表及び学校運営に関連する資料等を配布し、意見等を聴収した。

各委員からの評価については、本校校長が承り、その内容について要約の上、報告書として取りまとめた。

2. 学校関係者評価委員一覧表

委員	所属	
金山 桂	介護老人保健施設 千の風・川崎	職員
星 竜平	訪問看護ステーション みのり横浜	職員
(事務局)		
青木 英幸	横浜YMCA学院専門学校	校長
三浦 美紀	横浜YMCA学院専門学校	作業療法科学科長

3. 2021年度自己評価の概要

●学校の教育目標及び本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ・ イエス・キリストの生き方にならい、弱くされている人に寄り添いながら人材養成をしたいと考えている。
- ・ 18歳人口の減少、大学の全入など学生募集が厳しい現状ではあるが、可能な限りの工夫をしながら募集をおこない、地域の中で地域に必要とされる養成をしたい。
- ・ 昨今の学生たちを取り巻く課題は多様化しており、学習面だけではなく経済的な困難を抱える学生も多くおり、今年度より「国の高等教育の修学支援新制度」の認定校となった。
- ・ コロナ禍にあり、留学生の日本への入国が規制され、日本語学科や国際情報ビジネス科では学生数の減少により収入が減少している。

●評価項目の達成及び取組状況

①教育理念・目標・YMCA活動

学校設立当初より、基準を守りつつ運営をしてきているので、ゆるぎなく評価できると考えている。理念や学校教育目標をすべての教職員が理解し、知識・技術だけではなく「人とのかかわる専門職」として必要な行動様式をも身につけることを目標として、広く周知を心がけていく。作業療法士は、業界からのニーズも高く、養成は社会的にも期待されている。魅力ある職業として、魅力ある実践教育の場として、また福祉社会の担い手としての魅力を十分に伝えきれていないことは今後の課題となっている。

作業療法士養成施設であることの認知度を上げるためにも今まで以上に丁寧に高校との連携を図り、出張授業などの積極実施やSNSや口コミなど地道に作業療法科の学習内容を分かりやすく知らしめる努力が継続的に必要である。魅力ある職業として紹介し、活力ある医療の担い手の発掘に努める。

学校説明会や入学時のオリエンテーション、保護者会など、あらゆる場面で学校教育目標と育成人材像を丁寧に説明している。資格取得に留まらず、他者への配慮、尊敬する心、そして自らが誠実さや責任感を育むための経験を学習機会に取り入れ、人とのかかわる専門職に必要な豊かな人間性の成長を学校生活の中で育める教育活動を目指していく。

②学校運営

人的体制に変更があったが情報共有とデータベース化を目指している。

コロナ禍にありオンライン授業を併用し規定の授業回数を確保したが、特にオンライン授業時は学生のPC環境によりスムーズに進まない場面も見受けられた。

在籍学生に対し、PCスペックを明示し個人での準備を促すようにして、オンライン授業に臨むよう準備を進める。

Google Classroomの運用が進み、授業の事前案内や授業内で使用する資料の事前確認が進んだ。

③教育活動

厚生労働省指定のカリキュラムはきちんと守られている。

学力の低い学生が増えていることから、読み書きや自己表現の苦手な学生への課題解決のための授業を行い、基礎学力の向上に取り組んでいる。

コロナ禍にあって教員の研修は、オンライン研修を交えて実施された。専門性の確保、情報交換の場として生かされているが、学校職員が、学校業務を担うにあたり必要な知識習得のための研修は十分ではない。同法人内での異動もあるため、引き継ぎ伝達やOJTだけではなく、学校業務としての事務処理能力、学生対応法などの研修が必要である。

学校業務については教職員間でのOJTが円滑に進むようマニュアルを作成するほか、管理システムの変更を行う必要がある。また、教職員間のコミュニケーションを増加させ、学生状況など情報を共有できる体制づくりを考えたい。

特記事項：教育課程編成委員会には、業界有識者のほかに本校の学習範囲となる医療系施設役職者を迎え、職業現場での最新の情報を得ながら、どのように体系的にカリキュラムとして提供すべきか意見を仰いでいる。

④学修成果

校友会等の協力による就職ガイダンスではオンラインでの実施ではあったが、医療の分野で現任者として活躍する卒業生が、自身の就職活動や学生生活での体験などを良きロールモデルとして語ってくれている。教育活動の様々な場面で、学生自身のキャリア形成に向けて、学生自らが考える機会を持てるようにする必要がある。

また、退学防止を最優先課題として努めている。就職後のはたらきの中で、学校行事などでの体験も評価されている。就職率については、継続的に就職希望者の全員が就職を果たしており良好と言える。しかし、就職活動時期は年々遅くなり、今年度はほとんどの学生が国家試験終了後の活動である。

⑤学生支援

全クラスに担任制を導入し、学生の入学から卒業・就職まで個別に相談・対応できる体制を整えている。一方、一人ひとりの学生が抱える課題が多様化し、教職員に求められるスキルや時間も相当量増えてきている。学生一人ひとりの課題（基礎学力不足、学習経験の不足、学習障害など）を早期に明確にし、クラス担任による定期面談の回数を増やしたい。また、専門職によるカウンセリングなども取り入

れ、多様化した課題を正しく把握するとともに、家庭と、必要に応じた専門機関との連携を持った就学支援を行う。

校友会と協力し、インターネットを利用した卒業生向けのアンケートなどを行いリカレント教育のニーズを把握し提供できるよう進めたい。

⑥教育環境

施設設備は、現状の状況にあわせて備品の見直しを行った。雨漏りの頻発、窓ガラスのひび割れ、床の沈みなど施設の老朽化が課題である。オンライン授業時のGoogle Classroomの導入により、災害時においても複数の連絡方法が確立できた。

⑦学生の受け入れ募集

2022年度の新入生は、16名予定（定員40名）となった。

国の高等教育の修学支援制度の認定校となり、4名の学生が対象者として活用している。学費納入が2回では不可能なケースが増えており、特別分割納入で対応を取らざるを得ない状況であるが、学費について入学前に十分な相談を行うようにしている。

社会人の募集が不十分であり、社会人への広報の強化が課題であったが、医療福祉系国家資格取得者や社会人向けの特別入試制度を採り入れた。

⑧財務

学費納入が滞る学生への個別対応を行う。学生の退学を防止し、財務基盤の安定に努める。

⑨法令等の遵守

適正な学校運営がなされている。自己評価は教職員全員で毎年実施しているが、その評価を元に、課題改善に向けての取り組みを教職員全員で取り組むことができるよう、半期ごとに振り返りのための時間をもつ。あわせて、学校関係者や卒業生など、外部の委員を召集し、学校評価委員会を年に2回実施する。

⑩社会貢献

教職員は、地域で開催される研修で講師や、施設が主催するプログラムにおいて指導を務めるなど、学校の持つ専門性を地域で活かす取り組みを進めている。また、2018年度後期から作業療法士の専門性を活かした認知症カフェ「つながるC a f é」を毎月開催しているが、今年度はコロナの影響で1回の実施となった。ホームページへの掲載や、横浜YMCA内外との連携を通して広報活動を強化する。経営主体となる法人はボランティア団体としての側面も持ち、ボランティア活動の機会は学内外に多分にある。このことは入学前から伝えており、学生たちの期待も高い。つながるC a f éには学生もボランティアとして参加し、臨床に近いボランティアの場として、貴重な学びの機会としていきたい。

⑪国際交流

学生たちが差別・偏見なく異文化理解できるよう、留学生とのかかわりの機会も増やしている。今年度は、本校で設置している留学生を対象とした日本語学科・国際情報ビジネス科では、コロナ禍の影響で多くの留学生が日本に入国出来ない状況にあった。そのため、これまでのように学校行事等で留学生と関わる機会が減ってしまっていたが、授業外での卓球等のレクリエーション活動で交流する機会を設けた。

4. 委員による討議・意見交換

自己点検結果及び、学校に対する要望や職業現場での課題を含め、学校運営のあり方等について、次のような意見をいただいた。

■学生支援・退学防止・授業の展開について

- ・出席停止者や停学者などいた場合、教職員だけではなく、科目担当講師にも事前にお知らせし、課題などで、停学中の学習を補う対応をとってはどうか。
→停学にかかわらず、公欠など事前に教職員だけでなく科目担当講師にも情報共有し学生を支援したい。
- ・オンラインの環境が安定せず、講義が成り立たない場合等もあるため、講師が来校することも可能ではないか。オンラインの場合、学生の理解の様子が見えにくく、理解を深めているのかが分かりづらい。
→感染予防ガイドラインに則り、感染対策を十分に行えば可能と考える。
- ・学生減少の原因をどのように考えているのか。
→競合校と比べた場合、学校名に「リハビリ」がないことは大きい。また、媒体業者の情報から、全体的に作業療法士の人気は低下しているとの話あり。県内など近隣の競合が増加したことも要因。これまで本校では日本語学科・国際情報ビジネス科の外国人留学生の受け入れが多く、作業療法科を支えている形になっていたが、コロナ禍で外国人留学生の受け入れが激減したことにより、学校経営が安定しなかった。
→大学でも作業療法科の募集が厳しかった、県立大学でも作業療法科の募集が大変だった等のご意見をいただいた。
- ・リアルタイムのオンライン講義なども導入し推進してはどうか。
→Google Classroomを活用していきたい。
- ・学習に困難がある学生については、補講を実施し授業の予習や復習に担任が関わるなどの工夫をしている。
また、支援の方法が多様化していることで、一般学生の満足度が下がることがないように、授業にも配慮が必要と考えている。学生各々の課題を明確にして個別支援を行うことで、成果が表れてきているの継続していく。
- ・卒業生の活躍が心強い。もっと作業療法士について知ってほしい。
→作業療法科1年生もなかなか作業療法士への理解が乏しかったが、見学実習を経て、理解を深めた様子。

1～3年の実習のおよそ半分は、コロナ禍の影響を受け、学内実習であったことも併せて報告した。

■まとめ

多くのミッション系学校と同じようにキリスト教的価値観を伝えていくことにある。分け隔てなくあらゆる人の命を大切にすること、一人ひとりを大切にする社会の担い手をつくること、人を受け入れること、違いを受け入れること。このことができればYMCAにつながってくれた価値を感じられると思う。学生たちに今すぐに伝わらなくても、行動や考えが今すぐには変わらなくても、10年後には思い出すかもしれない。伝え続けることが大切とであり、あきらめずに伝え続けていきたい。引き続き卒業生や地域のみなさまにも是非お手伝いをお願いしたい。

5. 閉会

各委員よりいただいた貴重な意見を今後の課題として、YMCAの専門学校としての人材養成を引き続き進めていきたい。学生一人ひとりが自らのキャリアを考え、創ることができるように、卒業生たちの協力を得ながら人材育成につなげていくことを、今後も私たちの課題・テーマとして、実施に向けた方策を検討していきたい。

また、横浜YMCAカレッジグループ4校すべての専門学校で、退学者を減らすことを目標に取り組んでいる。今年度は各校で減少傾向にある。皆様には、手立ての為に、次年度も引き続きご協力いただきたい。

以上